



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年7月24日

上場会社名 株式会社 福岡銀行 (コード番号8326 東証第一部、大証第一部、福証)
 (URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>)
 代表者 取締役頭取 谷 正 明 (TEL092-723-2622)
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 吉 戒 孝

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 内容につきましては、後記「四半期財務情報作成のための基本となる事項」をご参照ください。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	43,278	(1.7)	12,900	(11.4)	7,653	(24.0)
18年3月期第1四半期	42,540	(4.3)	14,554	(8.3)	10,067	(30.0)
(参考)18年3月期	171,918	(3.8)	55,811	(11.9)	31,425	(17.3)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	11	29	10	64
18年3月期第1四半期	16	0	13	92
(参考)18年3月期	48	76	43	63

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	7,745,335	402,858	5.2	592	41
18年3月期第1四半期	7,615,388	372,629	4.9	597	9
(参考)18年3月期	7,715,610	401,438	5.2	599	50

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

(3) 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成19年3月期の連結業績予想につきましては中間期・通期ともに変更ございません。

〔添付資料〕

1. (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A)	前年同四半期(B)	増 減	(参考)
	(平成19年3月期 第1四半期末)	(平成18年3月期 第1四半期末)	(A) - (B)	平成18年3月期末
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
現金預け金	183,616	123,134	60,482	341,898
コールローン及び買入手形	168,761	349,709	180,948	95,272
買入金銭債権	74,651	64,378	10,273	71,284
特定取引資産	13,278	4,944	8,334	6,016
有価証券	1,972,485	1,755,767	216,718	1,911,968
貸出金	5,146,402	5,115,141	31,261	5,115,390
外国為替	3,855	4,284	429	3,853
その他資産	58,966	71,975	13,009	56,112
動産不動産	-	134,983	-	130,446
有形固定資産	128,576	-	-	-
無形固定資産	8,529	-	-	-
繰延税金資産	11,388	10,680	708	5,342
支払承諾見返	59,976	71,357	11,381	61,727
貸倒引当金	85,153	90,968	5,815	83,703
資産の部合計	7,745,335	7,615,388	129,947	7,715,610
(負債の部)				
預金	6,554,735	6,416,634	138,101	6,557,710
譲渡性預金	375,765	380,898	5,133	137,479
コールマネー及び売渡手形	6,223	7,190	967	201,774
債券貸借取引受入担保金	127,748	152,783	25,035	147,270
特定取引負債	1,863	1,126	737	2,430
借入金	45,281	55,690	10,409	45,572
外国為替	201	229	28	231
社債	50,000	-	50,000	20,000
新株予約権付社債	20,362	44,662	24,300	24,165
その他負債	65,411	74,878	9,467	79,487
退職給付引当金	359	373	14	411
再評価に係る繰延税金負債	34,466	35,627	1,161	34,560
連結調整勘定	-	321	-	88
負ののれん	81	-	-	-
支払承諾	59,976	71,357	11,381	61,727
負債の部合計	7,342,476	7,241,773	100,703	7,312,910
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	985	-	1,261
(資本の部)				
資本金	-	60,039	-	70,310
資本剰余金	-	38,289	-	48,515
利益剰余金	-	180,068	-	201,413
土地再評価差額金	-	52,148	-	48,850
その他有価証券評価差額金	-	52,668	-	43,103
自己株式	-	10,584	-	10,754
資本の部合計	-	372,629	-	401,438
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	7,615,388	-	7,715,610
(純資産の部)				
資本金	72,216	-	-	-
資本剰余金	50,413	-	-	-
利益剰余金	206,135	-	-	-
自己株式	10,788	-	-	-
(株主資本合計)	(317,975)	-	-	-
その他有価証券評価差額金	34,130	-	-	-
繰延ヘッジ損益	811	-	-	-
土地再評価差額金	48,711	-	-	-
(評価・換算差額等合計)	(83,653)	-	-	-
少数株主持分	1,229	-	-	-
純資産の部合計	402,858	-	-	-
負債及び純資産の部合計	7,745,335	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)四半期連結損益計算書

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期)	増減 (A) - (B)	(単位：百万円) (参考) 平成18年3月期 (要約)
	金 額	金 額	金 額	金 額
経常収益	43,278	42,540	738	171,918
資金運用収益	31,670	31,117	553	126,782
(うち貸出金利息)	(22,899)	(23,039)	(140)	(91,861)
(うち有価証券利息配当金)	(8,366)	(7,663)	(703)	(33,587)
信託報酬	-	-	-	2
役務取引等収益	7,978	7,336	642	31,719
特定取引収益	443	195	248	1,488
その他業務収益	2,138	1,934	204	7,770
その他経常収益	1,048	1,954	906	4,154
経常費用	30,377	27,985	2,392	116,107
資金調達費用	5,855	5,237	618	22,638
(うち預金利息)	(908)	(720)	(188)	(3,052)
役務取引等費用	2,006	1,642	364	9,120
その他業務費用	520	207	313	1,086
営業経費	19,507	19,075	432	74,815
その他経常費用	2,487	1,822	665	8,447
経常利益	12,900	14,554	1,654	55,811
特別利益	-	2,532	2,532	2,584
特別損失	143	75	68	7,019
税金等調整前四半期(当期)純利益	12,757	17,012	4,255	51,376
法人税、住民税及び事業税	5,143	6,970	1,827	10,127
法人税等調整額	-	-	-	9,709
少数株主利益 (は少数株主損失)	39	25	14	114
四半期(当期)純利益	7,653	10,067	2,414	31,425

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成18年3月31日残高	70,310	48,515	201,413	10,754	309,484
当四半期中の変動額					
新株予約権の行使	1,905	1,897			3,802
剰余金の配当			3,010		3,010
役員賞与			60		60
四半期純利益			7,653		7,653
自己株式の取得				34	34
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩額			138		138
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 （純額）					
当四半期中の変動額合計	1,905	1,897	4,722	33	8,491
平成18年6月30日残高	72,216	50,413	206,135	10,788	317,975

（単位：百万円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主分	純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等計		
平成18年3月31日残高	43,103	-	48,850	91,953	1,261	402,699
当四半期中の変動額						
新株予約権の行使						3,802
剰余金の配当						3,010
役員賞与						60
四半期純利益						7,653
自己株式の取得						34
自己株式の処分						0
土地再評価差額金取崩額						138
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 （純額）	8,972	811	138	8,300	32	8,332
当四半期中の変動額合計	8,972	811	138	8,300	32	158
平成18年6月30日残高	34,130	811	48,711	83,653	1,229	402,858

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (1) 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

[簡便な手続の内容]

貸倒引当金につきましては、6月末時点の債務者格付けに基づく対象残高に前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)で使用したデフォルト率等を適用して算出しております。

当第1四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は四半期連結損益計算書「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更

当四半期から変更した重要な会計方針はありません。

3. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

以 上

平成18年度 第1四半期決算 説明資料

1. 損益の状況【単体】

(単位：億円)

	平成18年度 第1四半期	平成17年度 第1四半期	前年同期比	(参考) 18年3月期
経常収益 【1,670】	418	412	6	1,663
業務粗利益	319	318	1	1,283
資金利益	259	258	1	1,039
国内部門	247	239	8	970
国際部門	12	19	7	68
役務取引等利益	55	54	1	215
特定取引利益	4	2	2	15
その他業務利益	1	5	4	15
うち国債等債券損益	1	1	2	0
うち外為売買損益	2	3	1	9
経費(除く臨時処理分)	179	173	6	699
一般貸倒引当金繰入額	24	32	8	42
業務純益 【600】	163	177	14	627
コア業務純益 【600】	140	143	3	584
臨時損益等	37	32	5	84
不良債権処理額	34	39	5	77
特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	0	0
(信用コスト + +) 【60】	(10)	(8)	(2)	(35)
株式等関係損益	7	7	0	8
その他臨時損益等	10	1	11	15
経常利益 【520】	126	145	19	543
特別損益	1	25	26	43
うち退職給付制度変更益	-	25	25	25
税引前四半期純利益	125	170	45	499
四半期純利益 【300】	75	101	26	302

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. コア業務純益(140億円) = 業務純益(163億円) + 一般貸倒引当金繰入額(24億円) - 債券関係損益(1億円)

3. 【 】は平成18年5月24日に発表した通期予想。

業績サマリー

コア業務純益 140億円

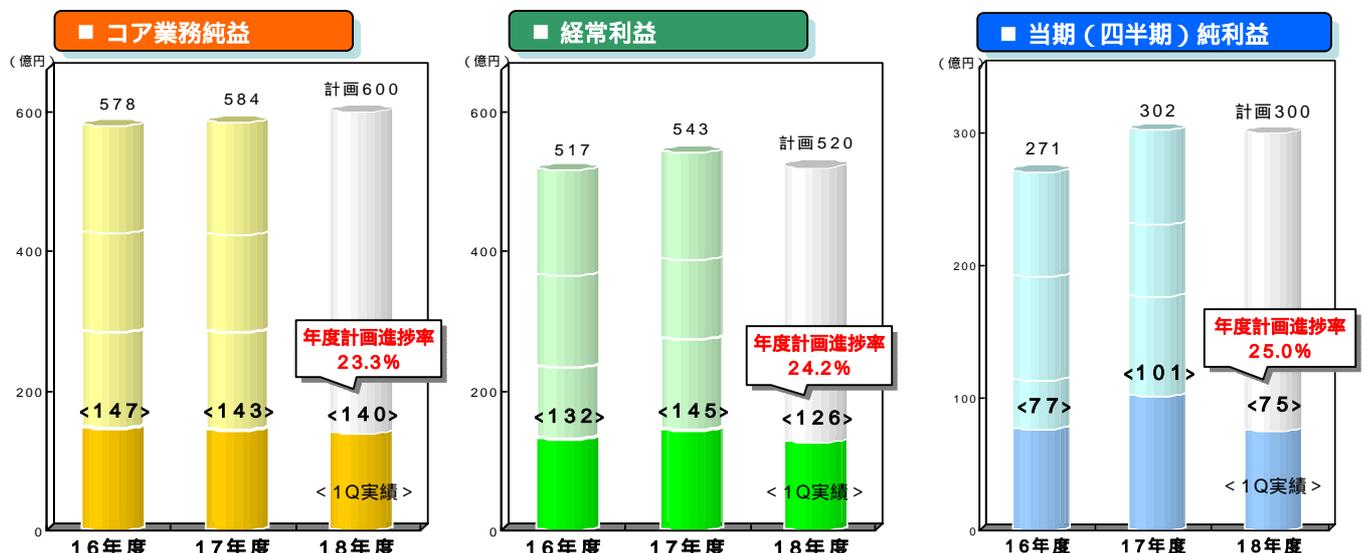
➤ 資金利益は国際部門の減益(前年同期比 7億円)を国内部門(同+8億円)でカバーしましたが、経費の増加等によりコア業務純益は前年同期比 3億円となり、計画を若干下回りました。**【年度計画(公表予想計数)に対する進捗率 23.3%】**

経常利益 126億円

➤ 信用コストは10億円と引き続き低水準を維持しており、経常利益は年度計画に対し概ね順調に推移しております。**【年度計画(公表予想計数)に対する進捗率 24.2%】**

四半期純利益 75億円

➤ 17/1Qには退職給付制度変更益等の特殊要因があったこと等から、四半期純利益は前年同期比 26億円となりましたが、年度計画に対し概ね順調に推移しております。**【年度計画(公表予想計数)に対する進捗率 25.0%】**



2. 資産・負債等の状況

(1) 貸出金の状況【単体】

- 平成18年6月末の貸出金残高は18年3月末比+317億円増加し51,467億円（前年同期比+292億円、年率+0.6%）となりました。政府向け貸出金を除くと前年同期比+1,775億円（年率+3.6%）の増加になります。
- セグメント別では、公共公社向けが減少（年率 -4.7%）しましたが、個人貸出金（年率+7.3%）および一般法人貸出金（年率+3.4%）は順調に増加しております。
- 住宅ローン残高は12,369億円（前年同期比+1,017億円、年率+9.0%）と堅調に推移しております。
- 中小企業等貸出残高は36,871億円（18/3末比 310億円、前年同期比+1,874億円）、中小企業等貸出比率は71.6%（18/3末比 1.1%、前年同期比+3.2%）となりました。

貸出金期末残高

部門別内訳

	18年6月末 (年率; %)				17年6月末 (年率; %)			
		18/3末比	17/6末比		17/3末比	16/6末比		
貸出金	(0.6%)	51,467	317	292	(2.7%)	51,175	832	1,331
（除く政府向け）	(3.6%)	51,467	317	1,775	(7.0%)	49,692	151	3,266
個人部門	(7.3%)	14,032	71	951	(3.3%)	13,081	39	421
法人部門	(-1.7%)	37,435	388	659	(2.4%)	38,094	871	910
一般法人	(3.4%)	32,531	500	1,069	(3.7%)	31,462	84	1,113
公共公社	(-4.7%)	4,904	111	244	(50.7%)	5,148	29	1,731
政府向け	(100.0%)	-	-	1,483	(56.6%)	1,483	983	1,935
福岡県内貸出金	(2.0%)	41,054	167	817	(3.8%)	40,237	387	1,479

ローン残高（末残）

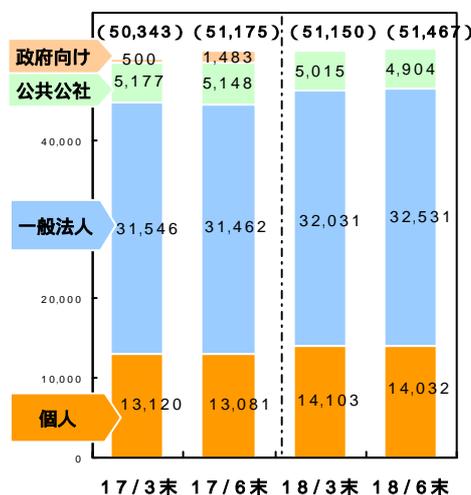
	18年6月末 (年率; %)				17年6月末 (年率; %)			
		18/3末比	17/6末比		17/3末比	16/6末比		
ローン残高	(7.6%)	13,739	53	971	(3.6%)	12,768	15	444
住宅ローン	(9.0%)	12,369	31	1,017	(4.9%)	11,352	9	529
消費者ローン等	(-3.2%)	1,370	22	46	(-5.7%)	1,416	24	85

中小企業等貸出金残高（末残）・比率

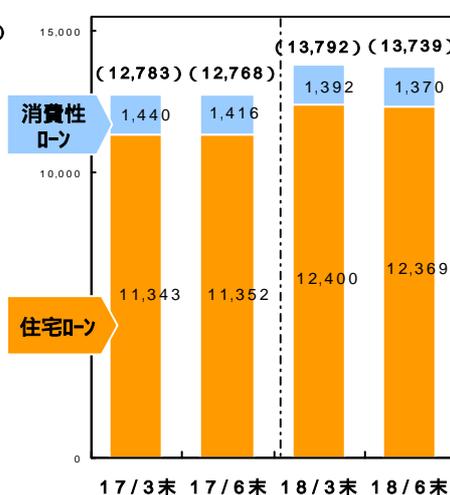
	18年6月末 (年率; %)				17年6月末 (年率; %)			
		18/3末比	17/6末比		17/3末比	16/6末比		
中小企業等貸出金残高	(5.4%)	36,871	310	1,874	(4.0%)	34,997	332	1,340
中小企業等貸出金比率	-	71.6%	1.1%	3.2%	-	68.4%	1.8%	0.9%

(注) 特別国際金融取引勘定を除く。

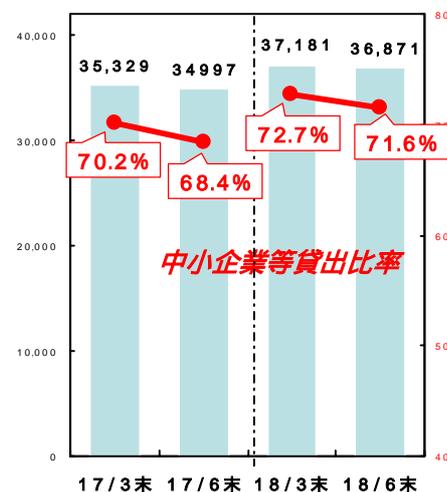
■ 貸出金（末残）



■ 個人ローン（末残）



■ 中小企業等貸出金（末残）



(2) 預金の状況【単体】

- 平成18年6月末の総資金残高（預金+NCD）は、18年3月末比+2,356億円増加し69,456億円（前年同期比+1,327億円、年率+1.9%）となりました。
- 個人預金（年率+2.1%）、法人預金（年率+2.2%）ともに引き続き順調に推移しております。

預金期末残高 (単位：億円)

	18年6月末 (年率；%)			17年6月末 (年率；%)				
	18/3末比	17/6末比		17/3末比	16/6末比			
個人預金	(2.1%)	46,556	1,044	979	(3.4%)	45,577	1,398	1,486
流動性	(8.0%)	26,189	1,248	1,937	(8.4%)	24,252	1,541	1,880
固定性	(4.5%)	20,367	204	958	(1.8%)	21,325	143	395
法人預金	(2.2%)	19,035	1,073	408	(5.2%)	18,627	1,741	915
流動性	(1.6%)	15,177	1,169	236	(5.6%)	14,941	1,869	796
固定性	(4.7%)	3,858	96	172	(3.3%)	3,686	127	119
合計	(2.2%)	65,591	29	1,387	(3.9%)	64,204	343	2,400
流動性	(5.5%)	41,367	80	2,174	(7.3%)	39,193	328	2,676
固定性	(3.1%)	24,225	108	786	(1.1%)	25,011	15	276
福岡県内預金	(2.0%)	61,759	529	1,209	(4.1%)	60,550	363	2,377
総資金(預金+NCD)	(1.9%)	69,456	2,356	1,327	(4.3%)	68,129	2,356	2,800

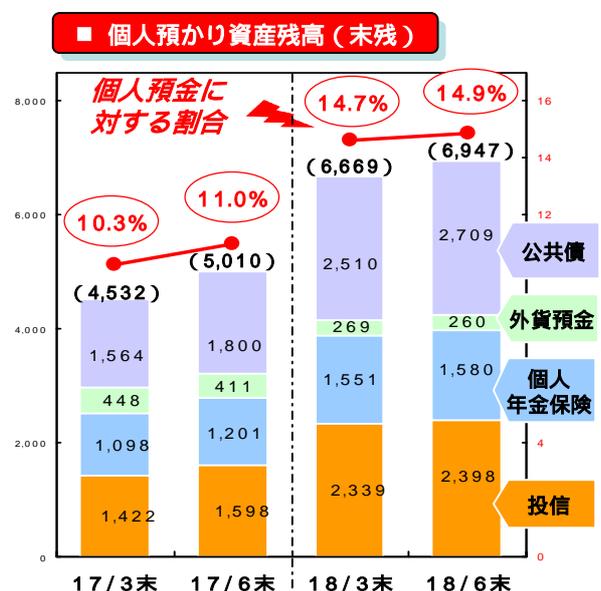
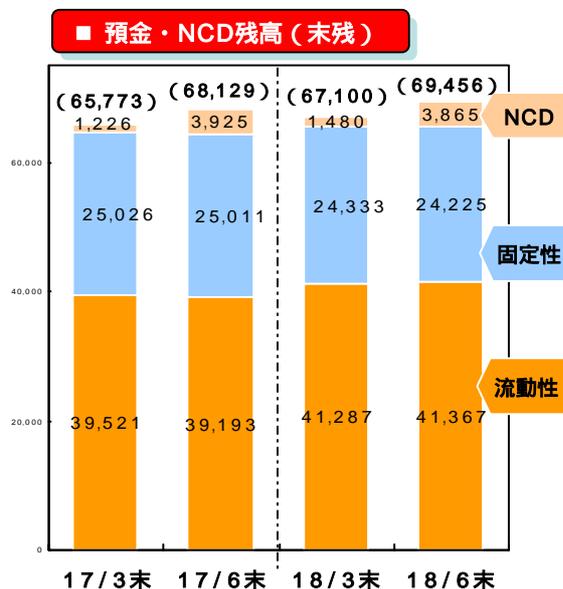
(注) 法人預金は、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

(3) 資産運用商品の状況

- 資産運用商品の販売は、投資信託・個人年金保険・公共債を中心に順調に拡大しております。
- 平成18年6月末の個人預かり資産の残高は18年3月末比+278億円増加し6,947億円となりました。また、個人預金残高に対する割合も14.9%となりました。

個人預かり資産残高 (単位：億円)

	18年6月末 (年率；%)			18年3月末	17年6月末	
	18/3末比	17/6末比				
個人預かり資産残高	(38.7%)	6,947	278	1,937	6,669	5,010
投資信託	(50.1%)	2,398	59	800	2,339	1,598
個人年金保険	(31.6%)	1,580	29	379	1,551	1,201
外貨預金	(3.7%)	260	9	151	269	411
公共債	(50.5%)	2,709	199	909	2,510	1,800



(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

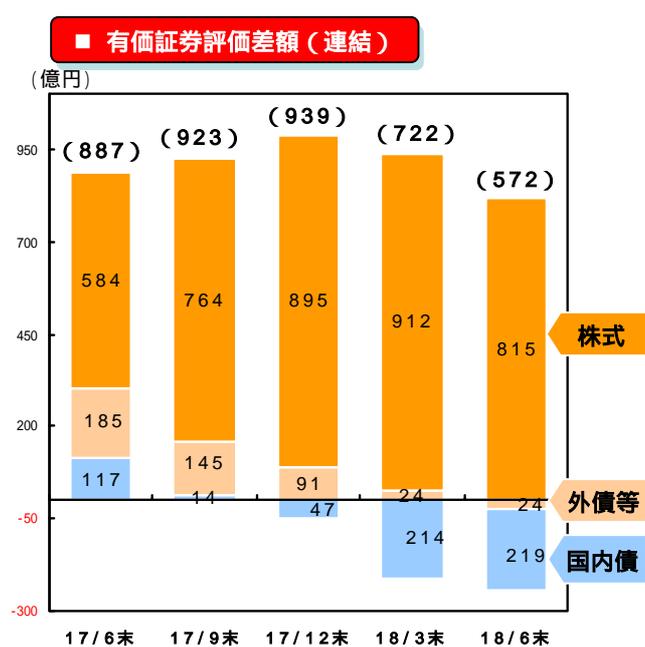
- 18年6月末の有価証券残高（時価）は、18年3月末比+306億円増加し18,785億円となりました。
- 有価証券評価差額（含み益）は、株価下落や国内外の金利上昇等により18年3月末比 150億円減少し572億円となりました。

(単位：億円)

	18年6月末								18年3月末	17年6月末
	時価	18/3末比	17/6末比	評価差額	うち評価益	うち評価損	18/3末比	17/6末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	18,785	306	1,712	572	875	303	150	315	722	887
株式	1,260	87	246	815	820	5	97	231	912	584
債券	12,448	605	1,507	219	3	222	5	336	214	117
国債	6,839	661	1,328	145	0	145	11	196	156	51
地方債	714	18	97	11	0	12	2	16	9	5
社債	4,895	73	82	63	2	66	14	124	49	61
その他	5,077	212	41	24	53	76	48	209	24	185
外国債券	4,664	185	107	43	32	75	41	204	2	161
その他	414	26	67	20	21	1	5	5	25	25

- (注) 1. 上記の平成18年6月末及び平成17年6月末の「評価差額」は各月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。（平成18年3月末と同じベースで計上）
2. 「有価証券」について記載しております。譲渡性預け金、買入金銭債権中のコマーシャルペーパーは該当ありません。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	18年6月末								18年3月末	17年6月末
	帳簿価額	18/3末比	17/6末比	含み損益	うち益	うち損	18/3末比	17/6末比	含み損益	含み損益
満期保有目的の債券	60	1	25	1	-	1	0	1	1	0



3. 金融再生法ベースの категорияによる開示

- 平成18年6月末の「金融再生法開示債権（単体）」は1,470億円（18年3月末比 9億円）、総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）は2.82%（同 0.03%）となりました。
- 部分直接償却を実施した場合の不良債権残高は1,337億円（18年3月末比 20億円）、不良債権比率は2.57%（同 0.05%）となります。

(1) 単体

	18年6月末			（単位：億円）	
		18/3末比	17/6末比	18年3月末	17年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	313	18	38	295	351
危険債権	623	34	1	589	624
要管理債権	533	62	147	595	680
合計 （金融再生法ベースの開示額）	1,470	9	184	1,479	1,654
総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）	2.82%	0.03%	0.36%	2.85%	3.18%

- (注) 1. 総与信額=貸出金+外国為替+未収利息+支払承諾見返+仮払金等
 2. 上記の平成18年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category（以下、「開示区分」という。）により分類しております。
 また、各開示区分の金額は、平成18年3月末から同6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。
 3. 債務者区分との関係
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…「実質破綻先」及び「破綻先」の債権
 危険債権…「破綻懸念先」の債権
 要管理債権…要注意先のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

【参考】部分直接償却を実施した場合

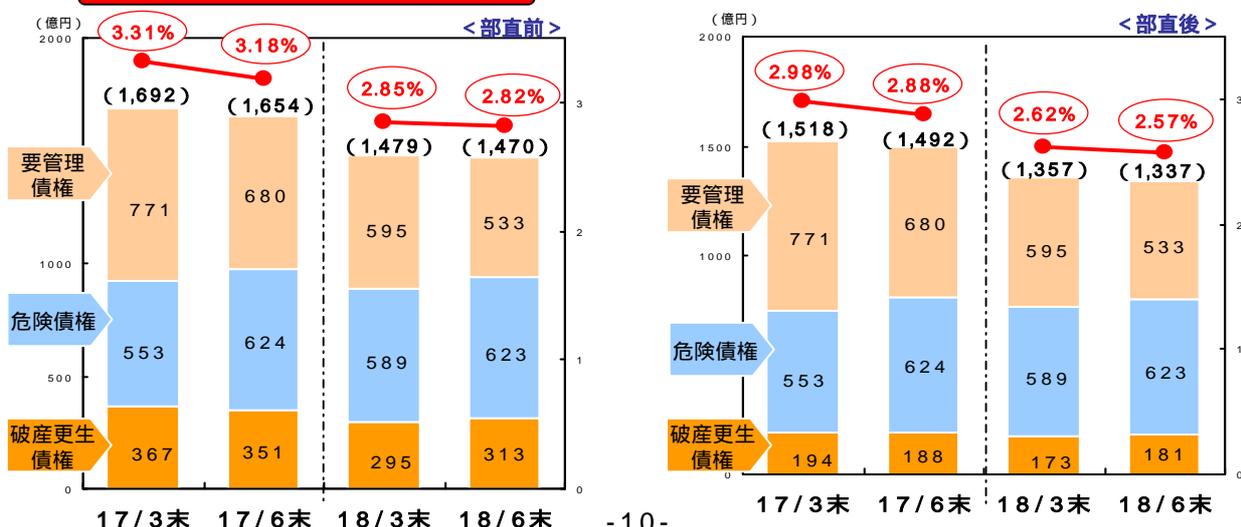
	18年6月末			（単位：億円）	
		18/3末比	17/6末比	18年3月末	17年6月末
合計 （金融再生法ベースの開示額）	1,337	20	155	1,357	1,492
総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）	2.57%	0.05%	0.31%	2.62%	2.88%

(2) 連結

	18年6月末			（単位：億円）	
		18/3末比	17/6末比	18年3月末	17年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	371	24	38	347	409
危険債権	623	33	4	590	627
要管理債権	533	62	147	595	680
合計 （金融再生法ベースの開示額）	1,527	5	189	1,532	1,716

【参考】部分直接償却を実施した場合（18年6月末）
 ・金融再生法開示債権残高・・・1,365億円

■ 開示不良債権残高・比率（単体）



4. 連結自己資本比率

■ 平成18年9月末の連結自己資本比率は9%台後半、連結Tier 比率については6%台後半を予想しております。

	平成18年9月末 予想値	平成18年3月末 実績	(参考) 平成17年9月末 実績
連結自己資本比率	9%台後半	9.65%	9.52%
連結Tier 比率	6%台後半	6.77%	6.41%
国際基準を採用した場合 の連結自己資本比率	10%台前半	10.49%	10.63%

(注)1. 単体自己資本比率は9%台後半を予想しております。

2. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

5. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成18年6月末			平成18年3月末			平成17年6月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	50	0	0	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	1,669	6	5	1,534	6	5	430	3	2
	金利スワップオプション	1,334	0	7	1,180	0	6	698	0	3
	キャップ	730	0	1	733	0	1	702	0	1
合 計			6	14		6	13		3	7

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成18年6月末			平成18年3月末			平成17年6月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4,219	13	13	3,590	12	11	2,199	7	7
	為替予約	488	2	2	468	2	2	371	3	3
	通貨オプション	105	0	0	232	0	0	257	0	0
合 計			16	15		14	14		10	10

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成18年6月末			平成18年3月末			平成17年6月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物	3	0	0	-	-	-	-	-	-
合 計			0	0		-	-		-	-

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

(4) 株式関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) その他 該当ありません。